

日退教発第 22-22 号

2022 年 7 月 29 日

(FAX 3 枚)

日本退職教職員協議会
各単会 会長 様

日本退職教職員協議会
会長 竹田邦明

安倍元首相に「国葬」に反対する取り組み（案内）

ご活躍に敬意を表します。

コロナ感染の爆発的拡大が憂慮されます。

今年もまた大雨による災害が各地にもたらされています。

さて、安倍元首相の「国葬」が閣議決定で実施されようとしています。日退教は、日退教として、また、竹田会長名で「国葬」に反対する「意見」を首相官邸へ「メール」で送信しました。

各単会におかれましても、意見書を参考にして、安倍元首相の国葬に反対する取り組みを行うよう案内します。

「意見」の送信は、首相官邸のホームページに入って「ご意見募集」のページに入って、ご意見欄に入力して、送信してください。文章を作成して、文章をコピーして、送信することができます。

この手続きができない場合は、首相官邸宛に文章の発送を行ってください。

岸田文雄首相あては

〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-3-1 内閣総理大臣 岸田 文雄 様

内閣総理大臣
岸田 文雄 様

安倍元首相の国葬に反対します

9月27日に安倍元首相の「国葬」を行うことを岸田内閣は閣議決定を行いました。

1946年、連合国軍最高司令官総司令部指示によって、「公葬、宗教的儀式及び行事の禁止」が各地方公共団体などに伝えられました。また、1947年5月3日、日本国憲法の施行と同時に「日本国憲法施行の際現に効力を有する命令の規定の効力等に関する法律」が施行され、旧憲法下で帝国議会の審議を経ずして制定された命令のうち現に効力を有するものは、再度法律として制定しなければ1947年12月31日をもって失効するとされ、その後、「国葬令」は議論されることなく失効しました。

「国葬」失効後、「国葬」についての議論がなされないまま、吉田茂元首相の国葬が閣議決定によって行われましたが、市民社会は賛意を示さず、その後の首相経験者の葬儀は「国葬」としては行われず来ました。

岸田首相は、今回「国葬」を行う理由として、最長の首相在任期間、内政・外交での成果、国際社会の幅広い弔意などを挙げていますが、国民の多くが納得する理由とはなっていません。安倍元首相に関しては、長期政権のもと、森友、加計、桜を観る会など、国会の議論を軽視し、数の力で政治の私物化ともいえる事態が続きました。尊い命が失われたにもかかわらず、納得のいく説明が行われていません。

岸田首相が「民主主義の重要性を改めて国民とともに確認する」とするならば、これらの全容を解明し国民に明らかにすることからなすべきです。

「国葬令」が失効した現在、岸田首相は国の儀式を所管する内閣設置法第4条第3項第33号に基づいて国葬を実施するとしていますが、「国の儀式」に「国葬」予定されているとは考えられません。第4条第3項第33号は、皇室典範5条で決まっている国葬などの儀式を内閣が執行する規定であって、内閣が元首相を「国葬」という新しい儀式類型を創出してよいという規定ではないとする見解が一般的です。岸田政権は、内閣法制局ともしつかり調整したうえで判断したとしているが、安倍政権時に内閣法制局長官人事に介入して以来、事前の違憲審査機関として、法制局は機能しているといい難い状態です。

安倍政権下では、集団的自衛権行使容認、特定秘密保護法、共謀罪法など、憲法が規定する平和主義や基本的人権に反する法制度が、多くの反対を押し切って成立しました。この事実は、法治主義に反して民主主義を崩壊させる何物でもありません。法的根拠のない「国葬」の実施を閣議決定で行うことは、同じく民主主義の手続きに反しています。

日本退職教職員協議会は、民主主義を揺るがす安倍晋三元首相の「国葬」に反対します。過去30年間、賃金は上がらず、物価は上昇しています。アベノミクスで生活がよくなったという実感は全くありません。安倍元首相は過去10年間、幹事長、官房長官、首相として政権を担ってきました。日本の経済を悪化してきた責任があるはずです。

安倍元首相が「国葬」に値する人物かどうかもっと時間をかけて判断すべきです。

2022年7月29日

日本退職教職員協議会

安倍元首相の「国葬」（国葬儀）に反対します。

内閣総理大臣 岸田文雄様

さる7月14日、貴職は、7月8日に亡くなられた安倍晋三元首相の「国葬」実施を表明し、「我が国は暴力に屈せず、民主主義を断固として守り抜くという決意を示していく」と理由を説明しました。私たちは「国葬」（これが閣議決定に基づく「国葬儀」であったとしても）実施に強く反対いたします。

あつてはならない凶弾に倒れるという死に対しては強く悼ものですが、「国葬」は安倍氏が行ってきたことへの批判を封じ、自由な言論を基礎とする民主主義を損なうおそれがあります。

貴職は今年の自民党総裁選時、「民主主義の危機であり、国民の（政治への）信頼が壊れているから出馬する」と発言いたしました。首相就任時には、森友・加計学園問題や桜を見る会など、安倍・菅政権のいわゆる「負の遺産」清算について、再調査や真相解明に否定的な考えを示しつつも、「政治の説明が国民の心に響かないといった状況をもって民主主義の危機だと言った」「モリ・カケ・サクラ問題も、行政や会計検査院、検察などさまざまな機関で調査が行われ、報告書が出されている。そういったものを見ていただいた上で、なおかつ足りない部分があれば政治として説明する姿勢をこれからも大事にしていきたい」と述べています。いまは「もう足りない部分」はないとお思いでしょうか。

「国葬」が強行されれば、安倍氏の政策や疑惑について検証する機会まで葬むりさることにならないか危惧します。

集団的自衛権を容認する「解釈改憲」、安全保障法制、特定秘密保護法、共謀罪など、国論を二分するような問題でも、批判に対しては、国会での圧倒的多数を占めていることを最大限に活用し「政治権力」で押し切る、という方法を貫きました。

このような手法は、森友・加計学園問題、「桜を見る会」問題など、安倍首相ないし安倍政権をめぐる「疑惑」への対応でも同様でした。森友学園問題では、「私や妻が関わっていたら総理も議員もやめる」と答弁し、それが、財務省理財局幹部の「決裁文書の改ざん」という行為につながったことは明らかでしょう。関連した幹部が裁判にも出てこないのが「疑惑」でとどまっていますが、明らかにされなければわたしたちは納得できません。加計学園問題も疑惑が解明されていません。「桜を見る会」問題は、安倍元首相及び安倍事務所に直接かかわる点が、それまでの「疑惑」でとどまっている問題とは大きく異なります。安倍元首相は、明らかな虚偽説明、虚偽答弁を繰り返すという国会を冒とくした態度をとり続けました。国会で118回もウソの答弁をしていたことが否定できなくなり、答弁の訂正に追い込まれる事態となりましたが、そこでも、ウソの説明をし、それが、安倍元首相の国会での最後の発言となりました。

自民党は国政選挙で圧勝を続けましたが、そこには、「旧統一教会関係者による無償の選挙協力」の貢献があったことが、今回の事件を契機に次第に明らかになりつつあります。

権力を駆使して国会を私物化し、「疑惑とうそ」で「民主主義を冒とく」してきた安倍元首相の死を「民主主義を守り抜くという決意を示す」ために「国葬」を行うとは全くの矛盾であり、茶番ととらえられても仕方ありません。

私たちは故安倍晋三元首相の「国葬」に強く反対いたします。

2022年7月29日

日本退職教職員協議会 会長 竹田邦明